

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年

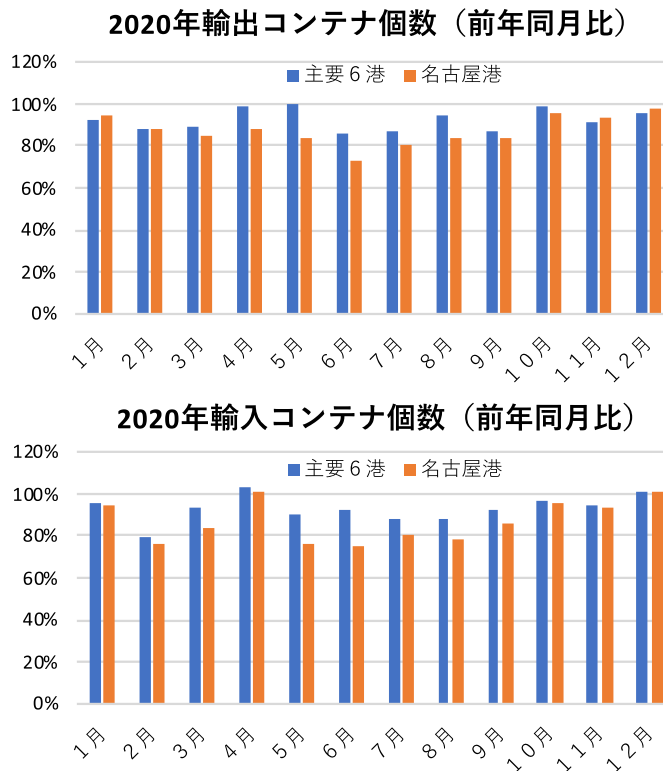
3月5日(金)

第17376号

国際物流総合展 愛知 第14回
Logis-Tech Tokyo 2021 in Aichi
特集 2~6面

10月以降回復をみせる港湾物流

国際競争力支える取り組みが重要



国土交通省は、2020年12月の港湾統計速報(主要6港の輸出入コンテナ個数TEU)をまとめた。新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、前年同月比で輸出は95・1%まで戻し、輸入は100・8%と前年を上回り、名古屋港も輸出入ともに前年並み水準まで回復した。

主要6港では、昨年は中国でのウイルス発生にともなう10月に入り、より1年半ばかり大幅減となり、4月にいったん回復したものの、6月以降再び厳しい状況が続いていた。10月に入り、ようやく回復の兆しがみえつつある。一方、名古屋港は輸入が4月、輸出は5月に前年同月比70%台となり、その後も低調に推移し、主要6港の中でも厳しい状況が余儀なくされた。

10月に入って輸出入ともに10万TEUを確保し、それ以降はほかの主要港と同様の水準まで回復している。

新型コロナウイルス以前には、貿易摩擦などの影響を受けた国際物流だが、そうした世界経済の不確実性の中にあって、わが国産業界の国際競争力を物流で支える取り組みが重要になってきている。

来年度からの新総合物流大綱に先立って、有識者会議がまとめた提言で

は、サプライチェーンの多角化や邦人企業の生産拠点整備などに柔軟に対応できる物流ネットワークの構築、成長著しいアジアからのトランシップ貨物など需要の取り込み、物流事業者の国際展開に対する支援が重要な施策として挙げられている。

加えて提言は、脱炭素社会やSDGs、物流の低炭素化に対応した取り組みの必要性も指摘している。

名古屋港CN P検討会設置

名古屋港は今年1月、カーボンニュートラルポート(CNP)検討会を設置し、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化について検討を開始した。これまでに、次世代エネルギーの輸入に必要な施設の確保、FC(燃料電池)荷役機械の導入、水素供給設備の整備などの取り組みが今後重要になるとしている。

省「着荷主」も追加 長時間労働改善ポータルサイト問題解決を再現

厚労省は、一昨年9月に開設した「トラック運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイト」に、昨年12月の「発荷主」に加え、「着荷主」も追加した。発荷主とトラック運送事業者が運送者の長時間労働改善のために「どのよう

に協力しあい、具体的な取り組みを進め、それぞれがメリットを得ながら問題を解決」していくかを、ドラマ形式(アニメ)で再現した。また、「トラック運送者の長時間労働につながらるような問題が潜んでいるかもしれない」として、「荷降ろしは手作業ですか」など18の質問に答え、その結果を提示。問題点を明らかにし、解決する施策候補を挙げ、実施によるメリット(着荷主に)協力してもらいたいことを示した。

積載率7.8%改善も

コンビニ共同配送 納品店舗数のみ低下

大手コンビニ3社は昨年夏、店舗向け共同配送の実証実験を1週間実施し、流通経済研究所が効果をまとめた。個別に配送する場合と比べ、配送距離の短縮など多くの指標で改善効果が確認できたが、トラックの生産性のみ1台当たりの納品店舗数が低下し、効果を確かめきれなかった。

実証実験は、政府の戦略的イノベーション創造プログラム「スマート物流サービス」の一環。江東区に共同配送センターを設置し、コンビニ各社(セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン)の常温商品を移送して、湾岸エリアに近接した計40店舗に同じトラックで納品。共同在庫の可能性も検討するため、一部商品を共同物流センターに在庫し、店舗別にピッキングも行った。

その結果、配送距離は13・8%短縮、納品1店舗当たりCO₂排出量は20・5%削減、トラックの回転率は1日0・8回転向上、積載率は7・8%改善した。

一方、トラック1台当たりの納品店舗数は0・2店舗低下したため、トラック回転率×1ルート当たりの納品店舗数で算出されるトラックの生産性は効果が確認できなかった。ただ、納品時間を調整し、最も効率の良いルートで配送する場合の

シミュレーションを行った結果、1台当たりの納品店舗数は3・0店舗向上する効果が期待できるとしている。

今回の実証実験を踏まえ、流通経済研究所はコ

業務拡大で新センター竣工

日通商事タイランドAZLタイランド日通商事の現地法人、日通商事タイランドとAZLタイランドは、タイ国チョンブリ県ロジャナ・レムチャパン工業団地内に「日通商事タイランド ロジャナ ロジスティクスセンター」(R

LC、写真」を1月末に竣工した。

日通商事タイランドは、アユタヤ県本社とチョンブリ県セントラルセンターに2つの自社倉庫を保有しているが、チョンブリ県での業務拡大から多くの倉庫を賃借していたため、新センターを建設。

新センターは、タイ最大の貿易港であるレムチャパン港から約10キロにあり、敷地面積6万4千26平方メートル、事務所を含む延べ床面積は3万6千822平方メートル。底下は1万2千075平方メートル、低床倉庫には20トラック、2・8トラックレーン2基、5トラックレーン2基を設置し、大型設備梱包にも対応できる。

AZLタイランドが施設管理、日通商事タイラ



プロの技術で まもる はこぶ

プロテック物流 始まる!

プロテックBOXプロ 全国デビュー

「貸切輸送品質を積み合わせ輸送で」

We Find the Way

日本通運 NIPPON EXPRESS

プロテックポイント1 貨物を守る

強固で軽量なハニカムコア材で覆い、大切な貨物の汚破損を防止。

プロテックポイント2 環境に優しい

梱包資材・緩衝材が不要で廃棄物も出ないので、とってもエコ。

プロテックポイント3 パッケージ料金

ユニット単位の都道府県間の分かりやすい料金設定。複数基の場合はお得な割引あり。

プロテックBOX 検索Q

webで Check!

【ライセンスに関するお知らせ】 本技術は「EconCore」が保有しており、岐阜プラスチック工業団地、本技術のアジア太平洋地域及び中国における独占マスターライセンスである伊藤忠商事株式会社から日本国内における実施許諾を受けております。